

株式会社東京精密 2021年度(2022年3月期) 第3四半期 決算説明会
質疑応答 要約

2022年2月2日 開催

1. 本資料は、上記日時に開催された2021年度(2022年3月期) 第3四半期決算説明会(Web開催)の質疑応答の内容を、当社の判断で要約したものです。
2. 本資料に記載されている情報は、決算説明会開催日時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、半導体業界ならびに自動車関連業界等の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、今後の当社の実際の業績が、本資料に記載されている情報と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。
3. なお、本資料では、半導体製造装置(または同セグメント)を「SPE」、精密計測機器(同左)を「計測」、ディスプレイドライバICを「DDIC」と表記します。

1. 3Q SPE 製品別売上高、受注高情報を頂きたい。

- 売上高：検査装置(プローバ)6割、加工装置(ダイサ、研削装置)4割。
- 受注高：検査装置6割半ば、加工装置が3割半ば。

2. 3Q SPE 受注高が当社想定比 上振れた背景を聞きたい。

- DDIC ならびにメモリ向けのプローバ受注、またパワーデバイスやウェーハ製造用の研削装置受注が想定を上振れたことによる。

3. 3Q SPE 受注高の前四半期比増減が、同業他社傾向と異なる理由に心当たりはあるか。

- 当社のSPE製品構成によるもの(プローバの受注増加やウェーハ製造用研削装置受注が、他社と異なる動向につながっている) と考える。

4. 3Q の計測受注高が当社想定比 上振れた背景、対象製品、利益性、継続性はどうか。

- 主因はSPEやロボットなど、機械業界向けの市場開拓が、このタイミングで結実したことによる。特にSPE向け等に大型の製品の受注を複数件得ている。確固たるものではないが、4Qはいったん減少も、来年度にむけ再度増加する方向とみる。

5. **3Qの計測受注高上振れの要因に、SBS バランサ、充放電試験システムは含まれるのか。**
- 充放電試験システムは、前回説明会コメント同様、近年引き合いが高まっている受託測定の取り込みを強化している。近々一定の成果が出ると考えている。
 - SBS バランサ事業は、充放電試験システム事業の利益を補完する程度に成長している。
6. **3Q SPE 営業利益 前四半期比減少の理由と 4Q 以降の影響を聞きたい。**
- 部材調達コストの上昇や、生産拡張のための外部倉庫借用の費用などによる。
 - 4Q もこれらの費用の継続発生に加え、設計変更対応工数負担など、一定の影響がある。売上規模を上げていかなければならない。
7. **現在の SPE 製品納期について伺いたい。**
- 前回の説明会コメントと概ね変わらず、プローバ・ダイサが約 8 か月、研削装置は概ね 12 か月程度。
8. **現在の SPE 消耗品売上規模を確認したい。**
- 消耗品全体で年間 50 億円程度となっており、大きな変化は無い。
9. **現在の部材調達状況と、コストアップへの対策などを聞きたい。**
- 足許では、何とか調達を続けている状況。
 - サプライヤに対して、長期のフォーキャストを提供し、長納期部品を早期に発注・確保する対応をとっている。
 - またコスト増にはなるが、複数社調達や、設計変更対応も並行して実施している。
10. **4Q 受注高が、両セグメントともに減少すると予想している背景を聞きたい。**
- SPE は、短期的な調整があり得るとの想定を堅持していることによる。足許で具体的な兆候が表れているわけではない。
 - 計測は、3Q の水準が高水準であり、今後の引き合いも存在するが、受注水準を 3Q ほどに押し上げる水準になるとは想定していないことによる。
11. **2021 年度通期業績予想を据え置いた背景を聞きたい。**
- 受注残は高水準であり、生産も概ね計画通り進捗しているものの、部材の逼迫や物流停滞などのリスクを総合的に勘案し、業績予想を据え置いた。

12. 2021年度の生産見通しを加味したSPE売上の目安について伺いたい。

- 前回の説明会コメントと概ね変わらないが、土浦工場に対応可能な工程が増え、生産増に貢献。外部倉庫借用効果も踏まえ、今年度の生産規模は1,000億円強に達しているとみている。飯能工場(埼玉県)の完工は2022年度末になるが、短期的には名古屋工場(子会社)での生産開始によりを数十億円程度の生産増は可能と考えている。

13. 計測工場(土浦工場)の一部をSPE生産に転用している。計測の業況が改善している中、生産能力への不安はないか?

- 現在SPE生産に使用している工場棟は、既往ピーク(2018年度)以降更なる業況拡大を見据えて建設したものであり、現有設備で対応可能。

14. 計測の受注残高が既往ピーク水準へ回復したが、今後営業利益でも既往ピーク水準まで回復する可能性はあるか?

- 足許受注残高には長納期案件も含まれるため、売上増のために、一定程度、短納期の受注・売上案件を各期に取り込んでゆく必要がある。
- 現在既存製品の収益性は変化していない。
- 充放電試験システム事業は低収益だがSBSバランス事業で補完している。従って充放電で一定の収益を上げられる状態となれば、営業利益率が一定水準まで回復する可能性がある。ただしそのタイミングを見定めるのは現時点では難しい。
- また、子会社へのERP適用など、一定の費用増加要因があることも事実。

15. 決算に併せて開示された代表取締役の異動について、その狙いを聞きたい。

- サステナビリティ全般に関する社会的な意識の高まり、次期中期目標の策定タイミングであることなどを踏まえ、吉田による中長期戦略への取り組み強化、SPEを統括する木村による全社ベースのスピーディな事業展開を実現する目的。

以上